

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	24,517人 25,714人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	25,250人 24,413人 -0.3%	24,281人 24,413人 -0.5%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,137	1,216	茨城県	5464	地方交付税種地	2-4	
区 分										第2次	9.1	9.6					
区 分										第3次	4,545	4,689					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方	3,507,469	16.7	3,507,469	62.8	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 低開発 山産炭 山産振 過疎疎 首近畿 中	× × × × × ○ ○ ○ ×	20,957,271	14,087,914					
地方譲与税	129,955	0.6	129,955	2.3	普通	3,496,317	99.7	47,772	財政健全化等	○	20,608,046	13,718,565					
地方交付金	4,461	0.0	4,461	0.1	市町村民税	3,496,317	99.7	47,772	指数表連定	○	349,225	369,349					
配当交付金	10,196	0.0	10,196	0.2	内	1,441,672	41.1	47,772	財源超過	×	55,432	63,103					
株式等譲渡所得割交付金	8,800	0.0	8,800	0.2	個人均等割	44,851	1.3	-	一部事務組合加入の状況	○	293,793	306,246					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,141,416	32.5	-	特別職等	○	18,785	18,999					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	94,702	2.7	15,821	定数	○	-	-					
地方消費税交付金	455,866	2.2	455,866	8.2	法人税割	160,703	4.6	31,951	適用開始年月日	○	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	3,274	0.0	3,274	0.1	固定資産税	1,740,046	49.6	-	一人当たり平均給料	○	7,332	97,962					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,739,651	49.6	-	特別職等	○	-	-					
自動車取得税交付金	35,652	0.2	35,652	0.6	軽自動車税	82,686	2.4	-	職員の状況	○	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	231,913	6.6	-	職員の状況	○	-	-					
地方特例交付金	16,725	0.1	16,725	0.3	鉱産物所有税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
地方交付税	1,529,414	7.3	1,401,984	25.1	法定外普通税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
内	1,401,984	6.7	1,401,984	25.1	法的	11,152	0.3	-	職員の状況	○	-	-					
特別交付税	127,430	0.6	-	-	目的	11,152	0.3	-	職員の状況	○	-	-					
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	内	11,152	0.3	-	職員の状況	○	-	-					
(一般財源計)	5,701,812	27.2	5,574,382	99.7	入場税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.1	事業所税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
分担金・負担金	62,971	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
使用料	83,945	0.4	3,207	0.1	水利地益税等	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
手数料	15,729	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
国庫支出金	1,225,500	5.8	-	-	旧法による税計	3,507,469	100.0	47,772	職員の状況	○	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
都道府県支出金	814,078	3.9	-	-	入場税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
財産収入	6,492	0.0	4,647	0.1	都市計画税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
寄附金	6,405,533	30.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
繰入金	5,315,413	25.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
繰越金	369,349	1.8	-	-	旧法による税計	3,507,469	100.0	47,772	職員の状況	○	-	-					
繰入金	175,741	0.8	3,247	0.1	合	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
地方債	777,797	3.7	-	-	内	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
うち減取補填(特例分)	-	-	-	-	入場税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
うち臨時財政対策債	390,997	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
歳入合計	20,957,271	100.0	5,588,394	100.0	都市計画税	-	-	-	職員の状況	○	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,214,151	3,158,272				
人件費	1,601,273	7.8	1,514,707	1,491,545	24.9	区	109,008	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,615,968	4,603,884				
うち職員給料	1,049,193	5.1	1,014,663	-	-	議会	11,866,848	57.6	45,061	107,096	標準財政収入額等	4,099,923	4,026,907				
扶助職員費	1,784,039	8.7	507,977	507,874	8.5	総務	3,016,404	14.6	76,840	1,507,514	標準財政収入規模	5,892,904	5,887,222				
公債	1,035,788	5.0	1,022,106	1,022,106	17.1	民生	662,816	3.2	3,120	576,169	財政力指数	0.69	0.68				
内	951,074	4.6	939,895	939,895	15.7	衛生	20,291	0.1	19,763	19,763	実質収支比率(%)	5.0	5.2				
元利償還金	84,714	0.4	82,211	82,211	1.4	労働	587,406	2.9	213,836	345,162	公債費負担比率(%)	15.1	15.4				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業	853,184	4.1	498,124	458,672	健全化	-	-				
(義務的経費計)	4,421,100	21.5	3,044,790	3,021,525	50.5	商	962,090	4.7	118,181	130,233	健全化	-	-				
物件	3,722,692	18.1	717,731	611,459	10.2	土木	996,087	4.8	1,035,788	1,022,106	健全化	-	-				
維持補修費	20,932	0.1	8,925	8,925	0.1	消防	-	-	-	-	健全化	-	-				
補助費等	3,818,038	18.5	1,088,197	790,160	13.2	教育	-	-	-	-	健全化	-	-				
うち一部事務組合負担金	679,519	3.3	679,519	642,276	10.7	災害復旧	-	-	-	-	健全化	-	-				
繰出	1,368,802	6.6	1,225,485	1,083,641	18.1	公債	-	-	-	-	健全化	-	-				
繰立	5,878,027	28.5	2,446	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全化	-	-				
投資・出資金・貸付金	7,680	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全化	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	20,608,046	100.0	1,370,775	6,403,791	健全化	-	-				
投資的経費	1,370,775	6.7	316,217	5,515,710	92.2%	繰出合計	1,369,461	6.5	26,157	24,444	健全化	-	-				
うち人件費	24,265	0.1	24,265	24,265	(98.7%)	繰出合計	565,018	2.6	3,973	7,319	健全化	-	-				
普通建設事業費	1,370,775	6.7	316,217	316,217	92.2%	繰出合計	659	0.0	121	-	健全化	-	-				
うち補助	499,569	2.4	15,136	15,136	(98.7%)	繰出合計	190,714	0.9	242	-	健全化	-	-				
うち単独	858,833	4.2	292,508	292,508	(98.7%)	繰出合計	613,070	2.8	242	-	健全化	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	(98.7%)	繰出合計	-	-	-	-	健全化	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	(98.7%)	繰出合計	-	-	-	-	健全化	-	-				
歳入一般財源等	-	-	-	-	(98.7%)	繰出合計	-	-	-	-	健全化	-	-				
歳入合計	20,608,046	100.0	6,403,791	6,403,791	92.2%	繰出合計	-	-	-	-	健全化	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)